

令和元年度第1回大磯町総合計画審議会結果概要

- 日時 令和元年10月30日（水）午後1時30分から午後5時まで
- 場所 本庁舎4階第1会議室
- 出席者（会長）成田委員（学識経験者）
 - （委員）山岡委員（学識経験者）、長嶋委員（教育委員会委員）、
西ヶ谷委員（区長連絡協議会会長）、依田委員（社会福祉協議会会長）、
大倉委員（観光協会会長）、奥野委員（消防団団長）、
名久井委員（株湘南ジャーナル社）、船瀬委員（公募町民）
- 事務局 参事（政策担当）、政策課長、政策課担当職員
- 議題（1）大磯町第四次総合計画後期基本計画実施計画（兼大磯町人口ビジョン・総合戦略）進行管理書【平成30年度】について
（2）平成30年度総合戦略事業の評価検証について
（3）第五次総合計画策定の進捗状況について

○会議記録

1. 会長あいさつ

本日はご多忙の中、ご参加いただき感謝申し上げます。

本日の審議会の議題は3点あり、1点目は、第四次総合計画後期基本計画に基づく取組みについて、平成30年度の実施計画進行管理書がまとまったとのことであるため、事務局より報告する。2点目は、人口ビジョン・総合戦略に基づく取組みについて、平成30年度の実施状況がまとまったとのことであり、評価の客観性を高めるための外部組織として、本審議会にて評価を行う。3点目は、第五次総合計画策定の進捗状況について、事務局より報告する。

審議事項が多いが、委員の皆さんにおかれましては、忌憚のないご意見等をお願いしたい。

2. 議事

- （1）大磯町第四次総合計画後期基本計画実施計画（兼 大磯町人口ビジョン・総合戦略）進行管理書【平成30年度】について

資料1に基づき事務局から説明を行い、次のとおり意見提案及び質疑応答が行われた。

- ◎ 「2-1（仮称）茶屋町会館整備事業」の進捗について、平成30年度に入札不調で工事が行われていないとあるが、令和元年度には工事を実施するという認識でよいか。（会長）

- 令和元年6月に入札が行われ、7月着工している状況である。(事務局)

- ◎ 「5-2 旧東海道松並木(大磯高麗1号線)整備事業」について、台風19号により、松の木が倒れたり傾いたりして通行する背の高い車に枝葉が接触するような状況が見受けられる。大磯中学校前の松並木については、整備されてきれいになっている。大磯高麗1号線についても安全に通行できるよう整備をお願いする。(委員)

- 中学校前の松並木については、国道であるので国の管理となっている。大磯高麗1号線については町道であるため町の管理であり、「5-2 旧東海道松並木(大磯高麗1号線)整備事業」は松並木の景観等を向上させる事業となっている。現在も樹木の維持管理をしつつ、事業着手に向け計画策定の調整を行っている。全体的な工事着手はこの計画に沿って実施されるが、倒木など喫緊の危険がある場合については、状況を確認し対応する。(事務局)

- ◎ 「3-4 公共下水道整備事業」について、平成28年度、平成29年度、平成30年度と国庫補助金の削減により、進捗に遅れが出ている。令和元年度も同様の事態が予想されるが、全体の計画の見直し等は必要ではないか。(委員)

- 昨年までは他自治体との兼合いもあり、要望額の全額は配分されていなかったが、令和元年度分については、国庫補助金が満額交付されると聞いている。近隣市町村と協力して要望活動等を行い、計画の遂行を目指している。(事務局)

- ◎ 国から満額補助金がもらえないと評価が「A」にならない事業は、町の努力のみでは「A」評価になりにくいいため、評価しにくいと考える。(委員)

- ◎ 「柱3 人と自然が共生する循環のまちづくり」の「1 自然環境」の指標について、「里山整備の面積」、「保存樹木」が目標と現況値の乖離が大きい。町の現状と対応を聞きたい。(会長)

- 里山整備の面積は自然環境保全地域である高麗山、鷹取山、神揃山や、里山保全事業対象地を合計した数字である。町里山調査隊と協力しながら環境のワークショップ等開催しつつ機運を盛り上げているが、現状は指定面積としては拡大できていない。保存樹木については、町内の保存すべき樹木を指定する制度となっているが、所有者との調整や制度自体浸透していない部分もあるため、登録が進んでいない。広報活動を進める中で目標達成に向け活動している。(事務局)

- ◎ 「柱4 心豊かな人を育てるまちづくり」の「5 人権・男女共同参画」内の「審議会・協議会への女性参加率」について、数値が横ばいもしくは低下している。

総合計画審議会委員でも女性は1人しかいない。女性は男性を立てるように育てられた方が多くいると思うが、町は女性が公の場に出てくるための取組み等を行っているか。(委員)

○ 町としても委員就任を各団体に依頼させていただく時には、被推薦者は会長に限らず、子育て世代や女性の参画について積極的な検討をお願いしているが、団体内でもなり手が少ないのが現状であると考えられる。国でも女性の社会進出を推し進めている現状があるため、時間はかかると思うが女性が参加しやすい環境を整える必要があると考えている。(事務局)

◎ 各団体の構成比率でも男性の方が多い。構成比率の影響も少なからずあると考える。(会長)

◎ 現在の総合計画実施計画進行管理書に記載のある指標の達成率よりも達成できていない事業の進捗状況や、順調に目標値に向かっていたが急に悪化した事業の課題点等を記載した方が事業進捗について評価しやすいと考える。(委員)

○ 現在の総合計画実施計画進行管理書には、計画策定当初に数値目標を掲げた評価指標・KPI(重要業績評価指標)について、評価指標・KPIとしてそぐわない指標のものもある。次期総合計画策定時には、より評価しやすい評価指標・KPIを設定するよう改める。現在の総合計画の数値目標・KPIについては、一度目標と掲げたものなので、達成に向け事業を進める。(事務局)

◎ 「柱1 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり」の「1 危機管理」内にある防災ラジオ利用世帯数について0件が続いているが現状はどうなっているか。(委員)

○ 現在町は、防災無線を整備し活用しているが、無線が聞き取りにくい難聴地域に対応するため、新たな通信手段として防災ラジオの配備を計画したものである。電波の受信状況等様々な要因を検討した結果、防災行政無線補完システムという、スマートフォンでも利用できるシステムを導入すべく今年度事業着手している。スマートフォンを持っていない家庭においても、受信用の機器を置いてもらうとともに、一部地域をモデル地区として今後の導入に向け準備を進めている。(事務局)

◎ 現状では、この防災ラジオ利用世帯数の数値は計画終了まで0件となるが、このまま表示し続けるのか。(会長)

○ 表示し続けることを考えている。進行管理書上は見えないが、災害等の情報が伝わる事業として、異なる手法であるが推し進めている状況にある。(事務局)

◎ 計画策定当時は重要な事業として数値目標としたが、日時が進むに従い様々な

手段が生まれ、環境が変わったことを表しているだけであるため、指標を削除する必要はないと考える。(委員)

(2) 平成 30 年度総合戦略事業の評価検証について

資料 2-1 及び資料 2-2 に基づき大磯町人口ビジョン・総合戦略の各戦略について事務局から説明を行い、次のとおり質疑応答、審議を行い、審議会評価を決定した。

戦略 1

【質疑応答・審議】

- ◎ 戦略 1 について、町への観光客数は増えているように感じる。さらにリピーターが多くなったように感じる。鎌倉市から静かさを求めて大磯町に来る方もいる。事業の成果が出ていると感じる。(委員)

- ◎ 今年の議会では町の施策が観光に寄り過ぎているという意見も出ていた。評価材料について、この戦略評価シートのみで評価するということがよいか。(委員)
- 戦略評価シートの 1 から 4 それぞれで評価していただき、全体を見た中で評価いただきたい。(事務局)

- ◎ 大磯町には歴史も文化もある。今後子どもたちの教育の中にもそれらの内容を入れていきたい。町の施策、戦略にも盛り込んでほしい。(委員)
- ◎ 大磯の歴史、文化を伝える事業等について、自治体の協力でも受け止めきれない部分については、観光協会などの団体がボランティアで実施しているものもある。実際に支出される金額以上の結果が出ているのは、そのような事情があることも評価してほしい。また、今後それらの事業を有償にするなど、民間の負担を減らすような取組みをしてほしい。(委員)

【審議会評価】

- ◎ KPI が全て目標値を超えており数値目標の入込観光客数についても順調に増加していること、今後の方向性は関連する事業主体との綿密な調整が必要であるという意見も含め、評価を「I (重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。)」としてはどうか。(会長)

[一同異議なし]

- ◎ それでは、戦略 1 の評価については、「I」ということに決定する。(会長)

戦略2

【質疑応答・審議】

- ◎ 昨年度から各学校の教育用コンピュータ数の変化が無いのはどのような理由からか。OSの切替え等の理由があるのか。(委員)
- ◎ 直接的には予算の問題であり、用品等含め、今後重点的に予算を充当していきたいと考えている。(委員)
- 町内学校に配備しているパソコンについて、基本リースでの導入としており、リース期間での更新を行っている。平成30年度は各校に40台と変更ないが、令和元年度にリース期限を迎えており、小学校に現状の40台に加え、タブレット型パソコンを1クラス分配備できるように導入を進めている状況である。10月から配備し、活用に向け、教員の研修を実施していく。今後パソコンの利用は増えていくと考えている。(事務局)
- ◎ 事業3の学童保育について、現在は小学校の体育館や空き教室を借りて実施している。今後さらにニーズが伸びることが予測されるため、町社会福祉協議会や子育て支援課等との横の連携を取り、将来を見据えた対策を講じてほしい。(委員)
- ◎ 放課後子ども教室は、登録者数は増加しているが、実施回数は減少している。登録者数のみをKPIとする評価指標では実態を把握しきれないとする。(委員)
- 放課後子ども教室の実施回数は減少傾向にあるが、学校施設を利用している関係もあり、校庭や体育館、空き教室を借りて概ね週に1回実施しているところである。日程の都合や協力いただくボランティア人数により、開催できる範囲で実施しており、現状の数字になっている。(事務局)
- ◎ 放課後子ども教室とは、どのような事業内容か。運営はボランティアが中心か。また、開催回数を増やすには、ボランティアの人数も増やす必要があるのか。(委員)
- 放課後子ども教室は、イベントを実施する場合もあるが、基本的には子どもたちが集まって自主的に活動するものであり、危険のないようにボランティアの方に見守りをお願いしている。放課後子ども教室の登録者数が増加傾向にあることから、開催する場所を確保する必要があり、1か所で登録者全員を見ているのではなく、校内に分散して実施している状況である。実施場所を増やすためには、見守り側も増やす必要もあり、人材の確保が課題になっている。(事務局)
- ◎ 学童保育と放課後子ども教室は別のものか。対象年齢や事業内容に違いがあるのか。学童保育の方が対象年齢が低いように見える。(会長)

- 事業としては別物であり、学童保育については保護者が就労などの理由により昼間家庭にいない小学生が対象となっているが、放課後子ども教室については、特に制限はなく、希望し登録すれば利用できるものとなっている。(事務局)
- ◎ 学童保育について、現在町社会福祉協議会が町から委託を受けて運営している。年齢については低学年が多く、高学年になると留守番ができる等の理由で退所する方も見受けられる。町の特色として、朝早く出勤する家庭のお子さんなど、7時15分から学校が始まる前の時間まで面倒をみる「朝の居場所づくり」を行っている。見学者も出るような大磯町独自の取組みである。(委員)
- ◎ 子育て支援施設の今後の計画を教えてください。(委員)
- 既に町西部に子育て支援総合センターを整備しているが、町東部にも子育て支援センター設置の要望があった。そのため、令和元年11月に町東部にも子育て支援センターを開所する。(事務局)
- ◎ 町内に産婦人科医院が無いと、産婦人科医院がある近隣市町に行く必要がある。女性にとってはかなりの負担になると考える。(委員)
- ◎ 大磯で子どもを産み育てたいと思うための大きなインパクトのある事業が必要であると考えます。(会長)
- ◎ 若い世代は「カッコいい」と思えるものがないと大きく動かないのではと考える。そのため、町で子育てすることが「カッコいい」と思えるような環境づくりをする必要があると考えます。(委員)

【審議会評価】

- ◎ 担当課評価に「C」評価のものがある。「A」評価のものが半数近くあるが、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるという戦略の主旨としては不十分ではないかという意見も含め、評価は「Ⅱ（概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。）」としてはいかがか。(会長)

[一同異議なし]

- ◎ それでは、戦略2の評価については、「Ⅱ」ということに決定する。(会長)

戦略3

【質疑応答・審議】

- ◎ 戦略3について、スマートエネルギー設備補助件数とあるが、スマートエネルギーとは何を指すか。また、目標値がかなり大きく現在の数値との乖離が大きい。目標設定に無理があったのではないか。(委員)

- スマートエネルギーとして補助の対象としているのは、太陽光パネルや蓄電池、エネファーム等である。平成 23 年の東日本大震災後かなりの補助件数があったため、担当課として高めの目標設定を行ったと考えられる。当時は国でも売電価格が高めに設定されており、10 年ほどで元が取れるという時代であったため、補助の実績が多かった。HEMS と呼ばれるエネルギーを見える化する機器を設置することが補助要件となってからは申請数が減少傾向になり、現在に至っている。周知についてはホームページや広報を通じて毎年行っているが、申請者側で HEMS をつけるつけない、事務的な手間を考え、補助金を申請するしないという選択をした結果、申請数が少なくなっているのではないかと考える。(事務局)
- ◎ 最近ではスマートエネルギーの推進よりも、高性能断熱や、高効率な設備システムを導入し省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅であるネットゼロエネルギーハウスが国で推進されており、目標設定当時から方向性が変わったように感じる。(委員)

- ◎ 認定農業者数の評価が「D」であるが、評価理由と現状はどうか。(会長)
- 認定農業者としての資格の更新が平成 29 年度にあったが、高齢等を理由に資格を更新しない方が多かったということが要因と考えている。担当課は、認定農業者の資格を取得した際の優遇制度を増やし、一般農業者との差別化を図ることで、なり手を増やすよう取り組んでいる。(事務局)
- ◎ 新規の農業者の方から販売販路の開拓が難しいという話を聞いた。町として売場のあつ旋などの支援を検討するとよいと考える。(委員)

- ◎ 町内事業者数について、「B」評価となっているが事業者数が上向かず、「C」評価ではないかと感じる。また、補助指標についても、新規に創業した方や、事業承継された方、廃業された方の数を示せば、評価しやすくなると思う。(委員)
- 次年度以降の評価シートについて、より評価しやすいように新たにお示しできる補助指標を検討する。(事務局)

【審議会評価】

- ◎ 戦略 3 は全体として大磯町が抱えている非常に進めにくい問題であり、順調に進んでいるものは多くなく、評価は「Ⅲ (重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。)」としてはいかがか。(会長)

[一同異議なし]

◎ それでは、戦略3の評価については、「Ⅲ」ということに決定する。(会長)

戦略4

【質疑応答・審議】

- ◎ 町民活動団体数について NPO 登録団体のみとしているため、横ばいの状態が続いているが、NPO 登録後の団体運営に大変な手間がかかるため、登録していない団体もある。そのため、NPO 登録という枠を外せば、数値目標に到達しているのではと考える。(委員)
- 町に登録している町民活動団体については、90 件ほどあり、毎年 2 団体程度増加している。(事務局)
- ◎ 町民活動推進補助金申請数について、評価が「C」となっているが、申請してくる町民活動団体から見て補助金額が少ないことや用途が限定されること等、使いづらい制度である可能性もあり、周知方法を含め改善の余地があると考え。申請数が少なくても町民活動が盛んではないということにはならないと考える。(委員)
- ◎ 消防団員充足率について、平成 30 年度で数値が下がっているが理由があるのか。(会長)
- ◎ 平成 29 年度末で各団員の任期を終える団員が多数おり、数値が大きく減少した。充足率回復のため広報活動等により入団促進を図っている。現在、女性消防団員が 3 名入団しており、人数が少ないため、団本部にて広報活動等を行ってもらっている。近隣自治体では、女性団員のみ分団もあると聞いているので、女性団員が増えれば、各地区の分団に入ってもらったり、女性団員のみ分団を設置するという事もできるが、現時点ではその段階までは至っていない。(委員)
- ◎ 事業3の地域防災体制の強化の数値目標・KPI については防災訓練参加率のみであるが、危機管理、防災については専門的な知識や技術を持った人員が必要であり、町民の防災意識の向上を目指す必要がある。(委員)
- ◎ 防災訓練参加率とは何の参加率を指しているか。(委員)
- 年に1度行っている町の総合防災訓練における各地区の安否確認訓練の参加率を示している。(事務局)
- ◎ 防災訓練の参加率は高いと感じるので、防災に関して様々な事業に取り組んでいるのであれば、自治会ごとの取組みの仕方について細分化して示したり KPI と

して示すかはわからないが、年に1度の防災訓練の参加率のみで見せるのは、勿体ないと感じる。(委員)

【審議会評価】

- ◎ 審議会評価について、一部のKPIの進捗が遅れており、事業1のKPIの設定には多世代による新たなコミュニティの創生に対して進捗を評価するにはNPO団体数のみでは無理があるのではないかという意見も含め、評価は「Ⅱ」としてはいいかがか。(会長)

[一同異議なし]

- ◎ それでは、戦略4の評価については、「Ⅱ」ということに決定する。(会長)

(3) 第五次総合計画策定の進捗状況について

資料3-1、資料3-2、資料3-3、及び資料3-4に基づき第五次総合計画策定の進捗状況について説明、審議会からの意見提案及び質疑応答が行われた。

- ◎ 平成23年の法改正による自治体の総合計画策定義務の廃止について、町内ではどのような反応があったか。(委員)
- 平成10年頃から今までの国の中央集権的な考え方から、地方自治体への地方分権の動きが大きくなってきた中で、国と地方とが主従関係ではなく、地方で責任を持って地方自治を行う必要があり、地方の全体計画も国によって定められる形ではなく、地方で定める必要があるという考え方になった。そのため、総合計画策定義務の廃止については、大きな混乱はなかったと感じる。(事務局)
- ◎ 次期計画も評価する必要があると考える。評価方法について、今まで通りPDCAサイクルやKPIを使用するとは思いますが、別の側面から見ると異なる評価もできるという事例もあると考えるので、評価方法には柔軟性を持たせる必要があると考える。(委員)
- ◎ 町民アンケートでよい評価の上位3つ、これをメインに次期総合計画の軸に据える方針になってもよいと考える。(会長)
- ◎ 昨今の災害を見て、防災に力を入れて安全・安心なまちづくりというところを軸にしていくことも大事であると考え。(委員)
- 安全・安心なまちづくりの考えは、第五次総合計画にも盛り込む形で検討していきたい。(事務局)

(3) その他

第2回審議会の開催内容について、基本構想の素案の諮問を予定していることを事務局より報告した。